

第50回衆議院議員総選挙にあたっての公開質問状

私たちは、神奈川県内39校の私立学校の教職員でつくる教職員組合です。貴党の日頃からの私立学校振興の取り組みに敬意を表するとともに、私たちがすすめる私学助成運動へのご理解ご支援に対して心より感謝申し上げます。

私たちは、これまで、衆議院議員選挙、参議院議員選挙を問わず、国会議員の選挙において立候補された各政党に対して公開質問状を送り、その回答を機関紙などで公開して組合員の投票行動の参考にしてきました。2回前の第48回衆議院議員総選挙は、日本政治史上初めて、すべての政党が「私学の無償化」を政策に掲げるという私学人にとっては感慨深い選挙でした。そして、その後の国会において、就学支援金制度が「年収590万円未満世帯まで実質無償化」することが実現しました。今般の総選挙において、どのような私学政策が貴党から示されるか大いに注目しているところであります。

物価高に翻弄されている昨今ですが、私立学校に通う児童・生徒の家計も例外なく影響を受け、学費負担において深刻な事態が生まれつつあります。私たちの上部団体である全国私学教職員組合連合が行った学費滞納・経済的理由による中退者調査は、滞納率・退学率ともに上昇し始めました。就学支援金制度が拡充され、それに各自治体が上乘せして拡充した学費補助制度があるにも関わらず、このような事態が生じていることに私たちはショックをうけています。この調査では、退学まで至らないものの禁止されているアルバイトが発覚して生徒指導の対象になった事例が報告され、高校生を取り巻く経済状況の厳しさをひしと感じています。

一方、神奈川県は、東京都の授業料実質無償化の影響を受けて、同じ教室で授業料無償の生徒とそうでない生徒が机を並べる事態が生じています。自治体間格差の問題が教室に現れているのです。神奈川県知事が国に要請し、国の責任で学費無償化を求めたように、自治体間格差の広がりには「差別」問題になってきており、国による改善が求められるところです。

また、コロナ禍のもと少人数学級を求める世論に応える形で公立学校の学級定員が35人に改定されました。実に41年ぶりのことでしたが私立学校には適用されておらず、私立学校における35人学級実現のために私学助成で特別な助成になっています。さらに教員不足問題は私立学校においても深刻で、公立学校の給与水準の改定によって私立学校に教員が採用できない事態は避けなければならず、そのための私学助成の拡充も欠かせません。来年は、私学助成制度を定めた私立学校振興助成法が1975年に制定されてから50年という節目の年を迎えます。「国の補助は2分の1以内となっているが、できるだけ速やかに2分の1とするよう努めること」とされた付帯決議が実現しないまま50年を迎えます。この付帯決議の実現を含め、「父母負担を軽減し、私立学校の教育条件を維持向上させ、私立学校の経営を健全にする」目的の私学助成に関わる様々な問題を整理し解決していくことが、今回の総選挙で選ばれる国会議員が取り組むべき政治的課題の一つと考えます。

つきましては、この秋に予定される第50回衆議院議員総選挙にあたり、公開質問状を送らせていただきます。以下の質問項目に関して、貴党の政策をご回答くださいますようお願い申し上げます。なお、回答は、編集作業や組合員への配布の都合上、10月21日(月)までお願いいたします。

質問

- 1 就学支援金制度や各自治体における学費補助制度に「自治体間格差」「年収格差」があることについて貴党のお考えを聞かせてください。また、就学支援金の金額が、年々全国の授業料平均額と乖離していることについて、貴党のお考えをお聞かせください。

2. 私立学校における35人学級（少人数学級）実現のための特別助成について、貴党のお考えをお聞かせください。
3. 私立学校振興助成法制定50年を前にして、付帯決議の未履行について、貴党のお考えをお聞かせください。
4. 教員の働き方改革の一環で、文部科学省は、教職調整給を4%から13%に引き上げる概算要求を提出しました。私立学校には教育公務員特例法は適用されず教職調整給は支給されません。公立学校の給与水準が上がる一方で、財源のない私立学校の給与が改定されなければ、私立学校の教員不足問題は深刻な事態を迎えます。このような事態に対して、貴党のお考えをお聞かせください。
5. 私立学校における教員不足は深刻で、募集しても応募すらない事態が生じています。教員不足について貴党のお考えをお聞かせください。
6. 実質賃金上がらない中での物価高が国民生活、さらには私立学校の経営を直撃しています。今後の経済政策について、貴党のお考えをお聞かせください。
7. ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ攻撃を前にして、日本国内では中国を仮想敵としたアジア版NATOの創設を公約に掲げる首相が誕生し、日本の軍備増強、日本国憲法の改正が取り沙汰されています。この問題については、貴党のお考えをお聞かせください。
8. 今夏の高温は気候危機と言えます。地球温暖化対策について、貴党のお考えをお聞かせください。

問い合わせ先

神奈川私学教職員組合連合 担当：熊野谿
住所：横浜市中区桜木町3-9横浜平和と労働会館4階
電話：045-212-5571
Fax 045-212-5575
Eメール：honbu@k-sikyoren.or.jp

回答は、10月21日（月）までをお願いいたします。

ご回答

- 1 就学支援金制度や各自治体における学費補助制度に「自治体間格差」「年収格差」があることについて貴党のお考えを聞かせてください。また、就学支援金の金額が、年々全国の授業料平均額と乖離していることについて、貴党のお考えをお聞かせください。

- 2 私立学校における35人学級（少人数学級）実現のための特別助成について、貴党のお考えをお聞かせください。

- 3 私立学校振興助成法制定50年を前にして、付帯決議の未履行について、貴党のお考えをお聞かせください。

- 4 教員の働き方改革の一環で、文部科学省は、教職調整給を4%から13%に引き上げる概算要求を提出しました。私立学校には教育公務員特例法は適用されず教職調整給は支給されません。公立学校の給与水準が上がる一方で、財源のない私立学校の給与が改定されなければ、私立学校の教員不足問題は深刻な事態を迎えます。このような事態に対して、貴党のお考えをお聞かせください。

- 5 私立学校における教員不足は深刻で、募集しても応募すらない事態が生じています。教員不足について貴党のお考えをお聞かせください。

- 6 実質賃金上がらない中での物価高が国民生活、さらには私立学校の経営を直撃しています。今後の経済政策について、貴党のお考えをお聞かせください。

- 7 ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ攻撃を前にして、日本国内では中国を仮想敵としたアジア版NATOの創設を公約に掲げる首相が誕生し、日本の軍備増強、日本国憲法の改正が取り沙汰されています。この問題については、貴党のお考えをお聞かせください。

- 8 今夏の高温は気候危機と言えます。地球温暖化対策について、貴党のお考えをお聞か

教えてください。

ご回答ありがとうございました。

ご政党名

ご担当者名

ご連絡先
